<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>タイトル</td>
<td>インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制</td>
</tr>
<tr>
<td>作者</td>
<td>佐伯 専</td>
</tr>
<tr>
<td>引用</td>
<td>一橋論叢 72(5): 486-502</td>
</tr>
<tr>
<td>発行日</td>
<td>1974-11-01</td>
</tr>
<tr>
<td>タイプ</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://doi.org/10.15057/1857">http://doi.org/10.15057/1857</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制

佐

伯

尤
（19）インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制

独自体、ICI社（Imperial Chemical Industries, Ltd.）

この小論のIとIIにおいてICI社の重要な国際協定と
海外投資を考察したが、それはそれぞれにICI社の
輸出の動向を規定する基本的な要因であったからである。

ICI社は、プラナリー・モデル社及びノーベル工業会

構造変化に対する対応であった。

ICI社は、プラナー・モンド社及びノーベル工業会

社が合同以前に締結していた種々の技術並びに市場協定

を継承した。ICI社の国際関係の発展にとって最も重要

であったのは、ノーベル工業会社とデュボン社との

間で1986年に降伏来の各国に次々とソルベリ系会社が設

立された。ところ、これらのソルベリ系会社は金融

的技術的に連繋していたばかりではなく、種々の販売

協定によって、ベルギーのソルベリ社とプラナー・モンド

社との間に設立されていた世界市場の分野には組み

込まれるのである。この一九三五年末に成立した国際アル
カリ・カルテルは、基本的には第二次世界大戦の勃発で破壊されたのではあるが、第一次世界大戦直後、アメリカに於てソルベ・プロセスを含む五つの化学会社、エラン・モンド社とベルギーのソルベ・プロセス社においての危機を迎えた。ソルベ・プロセス社とベルギーの化学会社は、アメリカのカルテルであるエラン・モンド社の少数株主に転落し、アメリカのアルカリ業界に対する発言力を著しく損失した。

一九四一年、ALK ASSO（ALK ASSO）、ヨーロッパのアルカリ製造者を代表したプラナー・モンド社との間に新協定が締結された。これはプラナー・モンド社の市場分割を中央に動いていた。三六六年にアメリカ太平洋岸のアルカリ生産三社がヨーロッパに輸出を開始したときの均衡が破られた。アメリカの全てのアルカリ輸出に対して責任を有したALK ASSOは、右の三社をALK EX (California Alkali Export Association) に組織し、輸出調整を計った。三六六年七月には、ALK ASSO、IC I社及びベルギーのソルベ・プロセス社によって二四年の協定が再確認されるに至った。

（1）国際爆薬カルテル。デュ・ポン社とノルウェイ爆薬工業会社との関係は、ノルウェイ・ダイナマイト・トラストとデュ・ポン社との間にに関するノルウェイ工業会社によるゼネラル・モークールの株式取得等によって国際爆薬カルテルが結成される。この協定によって、両社は、商業用爆薬の現在及び将来の特許・商標の独占的認可交換及び世界市場分割を規定した。デュ・ポン社はゼネラル・モークールの株式取得等によって国際爆薬カルテルの結構を実現した。
イムペリアル・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制

共同開領域とされる南米において、両社の間に利潤プー

薬市場での協調を通じて、デュPont社とノーベル工業

会社間関係は強化され、IC社の成立後、二九年には

爆薬の二つの原則を、技術協定、市場分割を、韓国

と、あらかじめデュPont社とIC社の間に、ノーベル工

業会社及びIC社の三社によって、国際爆薬市場に、ノ

化された。デュPont社とノーベル工業会社の二九年の

スナイト、顔料、塗料、硝酸類、酸類、オゾン化、殺虫剂、殺菌剤、殺虫剤、染料及びタール製品、アルコール類、混

工事、これらの化学製品は、将来の化学製品と、デ

化された。デュPont社はノーベル工業会社を、IC社は、

それに対応し、同様の製品が、もとから、南米爆

ポツッチャン・ケミカル・フーディス社などの合弁会社

で、のち管理を、ならびに。
I社の主要生産物ではなかったが、デュ・ポン社は生産に
ようによって、染料生産に関連する協定をIGファルペン
とC社との間に締結する場合、供給関係を回避することに義務づけ
られた。すなわち、デュ・ポン社はIC社との間の競争を止めたばかりでなく、
第三者者に対する力となったのである。
当初は、価格規制・輸出制圧、市場制圧が求められたが、
各社は各社の生産者を通じて価格調査を実施し、
ノーベル社はこれをもとに他の生産者を制圧し、
もって輸出に対する違反金の徴収制度が設けられた。

イノペリア・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制

第1表は、一九三五年当時におけるICI社の主要な
海外投資を示したものである。ICI社のこれらの海外
投資は、多くの場合に、先に述べた型のことを
連携していた、すなわち、海外投資は市場分割の基礎
とされ、他方では、市場分割に応じて海外投資が行われ
たのである。

一方、一九三五年第四四半期におけるプラナー・モンド社
との協力は、ベルギーのソルベ社と共同で、アメリカとカナダにソルベ
のソルベ社と共同で、アメリカとカナダにソルベ
の社と共同で、アメリカとカナダにソルベ


インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制

量を著しく増進させた。二二年から二三年にかけて、日本

市場をめぐって同社とプラナー・モンツ社との間に激

烈な市場争奪戦が展開され、マガジ・ソーダ社は敗退し、

二三年に破産するに至った。プラナー・モンツ社は、そ

れが他の手に渡り、戦闘が再開されることを怖れて、二

四年自己の子会社としたのであった。

以上のよう、プラナー・モンツ社の場合を例とすれば、現地

アメリカとマガジ・ソーダ社の海外投資は、北

アフリカのトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリカ

のトランスヴァールに子会社、ジェーム・アフリ卡
前から、鉱業で農業の発展において爆発・化学製品の需要が増大し、ノーベルの子会社は急速に発展した。ノーベルでは、一九一一年ノーベルの子会社ミルトン火薬会社を中轴に他の爆薬生産会社が統合されてカナダ爆薬会社が設立され、ノーベル社が同社の株式の五五％、デュ・ポン社が四五％を取得した。すぐに述べたように、このカナダ爆薬会社におけるノーベルとデュ・ポン社の協力は、一九二〇年のデュ・ポン社ノーベル社爆薬協定成立の重要な契機となった。そしてこの協定に基づいて、南米では二〇年代に両社の合弁会社、ノーベル工業会社の海外生産会社に出資し、二五年にはデュ・ポン社と共同でG・ファン社傘下のAG社の株式を取得した。これの投資は二十年代前半ににおける世界爆薬市場再分割の重要な一環をなし、しかも、ノーベル工業会社の海外投資の中心はGM社に対する投資を除外すれば、現在の地域生産を目的とする直接投資にあつた。この直接投資は、I・C・I社の組織後、オーストラリアでは二八年にIC・I社の組織後、帝国の内外においてその巨大化学独占体との共同で海外直接投資がなされたことである。一九二六年のI・C・I社の成立時に、ノーベル工業会社の広がりに基づくものであったのである。

ノーベル工業会社は世界市場の再分割に際して多くの場合自己の独占的領域として確保された。ノーベル工業会社の海外投資のもう一つの著しい特徴は、帝国の内外においてノーベル工業会社の設立や、従来の製品の新しい形への変更、従来の製品の新材料への加工を目的としてイギリスの政治的版図を基礎に行われ、その地
インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制

販売活動は社内に集中し、多業化を進める。この特許・工場協定によるアフリカ製造工場設立を通じて、三〇年代にはカンガ州の工場は、I C I 社の生産活動を支え、売上を増大させた。三〇年代は工場の建設が盛んで、重化学、アフリカ製造用の工場を建設し、世界大恐慌下で生産を増大させた。

アルゼンチンにおいては、二〇年代にノーザン工業会社によって設立された廃棄生産量は、最下水準に達した。二〇年代にノーザン工業会社によって設立された廃棄生産量は、最下水準に達した。

アルゼンチンにおいては、二〇年代にノーザン工業会社によって設立された廃棄生産量は、最下水準に達した。二〇年代にノーザン工業会社によって設立された廃棄生産量は、最下水準に達した。

アルゼンチンにおいては、二〇年代にノーザン工業会社によって設立された廃棄生産量は、最下水準に達した。二〇年代にノーザン工業会社によって設立された廃棄生産量は、最下水準に達した。
第2表 イギリスの化学工業*における生産と雇用の集中 (1935)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>500人以上</th>
<th>雇用企業数</th>
<th>上位三社（括弧内は比率）</th>
<th>上位三社にICl社の揃っている部門</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>純生産額'000</td>
<td>純販売額'000</td>
</tr>
<tr>
<td>基礎化学品、染料及び製品</td>
<td>58</td>
<td>22,838(33)</td>
<td>14,521(40)</td>
<td>29,093(37)</td>
</tr>
<tr>
<td>化学薬品及びその製品</td>
<td>13</td>
<td>5,459(18)</td>
<td>1,518(11)</td>
<td>4,216(19)</td>
</tr>
<tr>
<td>染料</td>
<td>6</td>
<td>6,502(77)</td>
<td>3,507(84)</td>
<td>6,634(82)</td>
</tr>
<tr>
<td>マールタール製品（染料は除く）</td>
<td>9</td>
<td>1,572(59)</td>
<td>572(29)</td>
<td>1,155(28)</td>
</tr>
<tr>
<td>基礎化学品</td>
<td>35</td>
<td>18,252(51)</td>
<td>12,009(62)</td>
<td>24,344(56)</td>
</tr>
<tr>
<td>化学肥料</td>
<td>15</td>
<td>1,559(21)</td>
<td>538(19)</td>
<td>2,382(25)</td>
</tr>
<tr>
<td>化学肥料</td>
<td>7</td>
<td>1,524(54)</td>
<td>538(38)</td>
<td>1,514(34)</td>
</tr>
<tr>
<td>ベンゼン、紡績、及びユース</td>
<td>18</td>
<td>4,374(20)</td>
<td>2,069(19)</td>
<td>4,020(15)</td>
</tr>
<tr>
<td>爆薬</td>
<td>4</td>
<td>4,896(86)</td>
<td>2,879(87)</td>
<td>7,965(81)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>21</td>
<td>7,528(35)</td>
<td>2,422(34)</td>
<td>9,197(33)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>84</td>
<td>1,713(12)</td>
<td>1,348(12)</td>
<td>6,374(11)</td>
</tr>
</tbody>
</table>


【注】 500人以上を雇用する企業を対象
第3表 イギリスのナトリウム化合物の輸出、1927-37
(年平均)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1927-29</th>
<th>1930-31</th>
<th>1932-33</th>
<th>1934-37</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>アイルランド</td>
<td>101(2.6)</td>
<td>105(3.4)</td>
<td>110(3.4)</td>
<td>107(3.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>同</td>
<td>185(4.7)</td>
<td>172(5.6)</td>
<td>236(7.3)</td>
<td>364(8.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>オーストラリア</td>
<td>354(9.0)</td>
<td>266(8.7)</td>
<td>349(10.9)</td>
<td>367(11.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>90(3.3)</td>
<td>82(2.7)</td>
<td>91(2.8)</td>
<td>79(2.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>ドイツ</td>
<td>125(4.2)</td>
<td>104(3.4)</td>
<td>122(4.1)</td>
<td>151(4.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>ローマニア</td>
<td>13(0.3)</td>
<td>12(0.4)</td>
<td>50(1.6)</td>
<td>81(2.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>47(1.2)</td>
<td>51(1.7)</td>
<td>34(1.1)</td>
<td>21(0.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>1,567(38.2)</td>
<td>1,345(34.9)</td>
<td>1,591(49.6)</td>
<td>1,73(54.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>イタリア</td>
<td>295(7.5)</td>
<td>235(7.7)</td>
<td>157(4.9)</td>
<td>129(4.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>56(14.5)</td>
<td>292(9.5)</td>
<td>208(6.5)</td>
<td>157(4.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>アルゼンチン</td>
<td>329(9.3)</td>
<td>265(8.6)</td>
<td>380(11.8)</td>
<td>333(10.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>外</td>
<td>2,433(61.7)</td>
<td>1,721(46.1)</td>
<td>1,617(50.6)</td>
<td>1,469(45.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>金付け</td>
<td>3,941(100)</td>
<td>3,065(100)</td>
<td>3,206(100)</td>
<td>3,200(100)</td>
</tr>
<tr>
<td>税金 (8,924)</td>
<td>7,112</td>
<td>7,034</td>
<td>8,302</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）Annual Statement of the Trade of the United Kingdom.  

この表は、ナトリウム化合物（硫酸、硝酸、塩酸、塩類、製造物）の主要輸出品目であり、これに基づく、各企業の生産を示すものである。
三〇年代には、インド、オーストラリア、南アフリカ、カナダを中心に増大した。これに対し、アルゼンチン及びブラジルに対する輸出は減少した。日本と中国に対する輸出は三〇年代に比して顕著に増大した。したがって、輸出に占める帝国の比重は、二七—二九年の水準をほぼ維持し、تسم四三七年には増大した（第3表）。

イギリスの染料の輸出、1927—37（年平均）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>1927—20</th>
<th>1930—31</th>
<th>1932—33</th>
<th>1934—37</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>カナダ</td>
<td>22(0.4)</td>
<td>33(3.1)</td>
<td>84(7.1)</td>
<td>144(9.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>オーストラリア</td>
<td>109(11.9)</td>
<td>116(11.1)</td>
<td>198(15.9)</td>
<td>225(14.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>ポルトガル</td>
<td>26(2.8)</td>
<td>26(2.5)</td>
<td>31(2.6)</td>
<td>40(2.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>ポルトガル</td>
<td>26(2.8)</td>
<td>182(15.5)</td>
<td>219(18.5)</td>
<td>284(18.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>13(1.2)</td>
<td>13(1.2)</td>
<td>11(0.9)</td>
<td>92(5.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>388(42.4)</td>
<td>397(37.9)</td>
<td>387(49.7)</td>
<td>853(54.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>12(1.3)</td>
<td>29(2.8)</td>
<td>47(4.0)</td>
<td>42(2.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>3(0.3)</td>
<td>12(1.1)</td>
<td>13(1.1)</td>
<td>43(2.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>26(2.8)</td>
<td>36(3.4)</td>
<td>79(6.7)</td>
<td>73(4.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>26(2.8)</td>
<td>37(3.5)</td>
<td>37(3.1)</td>
<td>45(2.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>14(1.5)</td>
<td>60(5.7)</td>
<td>50(4.2)</td>
<td>78(4.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>4(0.4)</td>
<td>97(9.3)</td>
<td>21(1.8)</td>
<td>19.1(2.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>2(0.2)</td>
<td>19(1.8)</td>
<td>23(1.9)</td>
<td>33(2.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>256(25.8)</td>
<td>187(17.8)</td>
<td>102(8.6)</td>
<td>98.6(6.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>50(5.5)</td>
<td>28(2.7)</td>
<td>15(1.3)</td>
<td>6(0.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>528(37.7)</td>
<td>652(62.2)</td>
<td>595(50.3)</td>
<td>700(45.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>915(100)</td>
<td>1,048(100)</td>
<td>1,182(100)</td>
<td>1,550(100)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：1,000 cwt）

第4表 イギリスの染料の輸出、1927—37（年平均）
第5表 イギリスの硫黄の輸出、1927－37（年平均）
（単位：1000 ポンド、括弧内は%）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1927－29</th>
<th>1930－31</th>
<th>1932－33</th>
<th>1934－37</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>アイルランド</td>
<td>158(3.9)</td>
<td>136(3.9)</td>
<td>132(6.7)</td>
<td>133(8.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>南アフリカ</td>
<td>6(0.1)</td>
<td>12(0.3)</td>
<td>34(1.7)</td>
<td>52(3.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>オーストラリア</td>
<td>56(1.4)</td>
<td>41(1.2)</td>
<td>55(2.8)</td>
<td>71(4.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>イングランド</td>
<td>110(2.7)</td>
<td>127(3.5)</td>
<td>277(9.2)</td>
<td>275(17.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>イタリア</td>
<td>105(2.6)</td>
<td>54(1.5)</td>
<td>58(2.9)</td>
<td>73(4.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>イスラム</td>
<td>647(15.9)</td>
<td>385(11.0)</td>
<td>188(9.5)</td>
<td>63(3.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>オーストリア</td>
<td>28(0.7)</td>
<td>53(1.5)</td>
<td>80(4.0)</td>
<td>131(8.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>ポルトガル</td>
<td>32(0.8)</td>
<td>65(1.3)</td>
<td>24(1.2)</td>
<td>28(1.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>美国</td>
<td>43(1.1)</td>
<td>22(0.6)</td>
<td>60(3.0)</td>
<td>68(4.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>約</td>
<td>56(1.4)</td>
<td>46(1.3)</td>
<td>43(2.2)</td>
<td>48(3.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>1,306(32.1)</td>
<td>969(27.7)</td>
<td>892(45.9)</td>
<td>1,076(67.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>ドイツ</td>
<td>195(4.8)</td>
<td>146(4.2)</td>
<td>30(1.5)</td>
<td>30(0.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>アメリカ</td>
<td>38(0.9)</td>
<td>107(3.1)</td>
<td>163(8.3)</td>
<td>122(7.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>スペイン</td>
<td>782(24.2)</td>
<td>1,016(29.0)</td>
<td>510(25.7)</td>
<td>144(9.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>中東</td>
<td>104(2.6)</td>
<td>55(4.9)</td>
<td>85(4.0)</td>
<td>36(2.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>1,233(30.1)</td>
<td>537(15.3)</td>
<td>134(6.8)</td>
<td>64(4.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス</td>
<td>2,788(76.7)</td>
<td>2,572(73.3)</td>
<td>1,069(54.9)</td>
<td>518(32.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>全世界</td>
<td>4,065(100)</td>
<td>3,503(100)</td>
<td>1,682(100)</td>
<td>1,595(100)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）Annual Statement of the Trade of the United Kingdom.

第6表 イギリスの高性能爆薬の輸出、1927－37（年平均）
（単位：1000 ポンド、括弧内は%）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1927－29</th>
<th>1930－31</th>
<th>1932－33</th>
<th>1934－37</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>アイルランド</td>
<td>4(0.6)</td>
<td>13(3.1)</td>
<td>13(3.4)</td>
<td>12(1.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>18(2.5)</td>
<td>12(2.9)</td>
<td>31(8.2)</td>
<td>93(12.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>イラン</td>
<td>92(13.0)</td>
<td>90(21.8)</td>
<td>84(22.2)</td>
<td>118(15.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>スペイン</td>
<td>16(2.3)</td>
<td>12(4.4)</td>
<td>13(3.4)</td>
<td>26(3.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>インド</td>
<td>11(1.6)</td>
<td>2(0.5)</td>
<td>1(0.3)</td>
<td>5(0.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>オーストリア</td>
<td>200(31.2)</td>
<td>70(16.9)</td>
<td>57(15.0)</td>
<td>165(26.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>56(7.1)</td>
<td>36(7.3)</td>
<td>12(3.2)</td>
<td>43(5.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス植民地</td>
<td>469(66.4)</td>
<td>274(46.3)</td>
<td>239(63.1)</td>
<td>552(73.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>イラン</td>
<td>11(1.6)</td>
<td>6(1.5)</td>
<td>5(1.3)</td>
<td>37(4.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>35(5.2)</td>
<td>33(8.0)</td>
<td>22(5.8)</td>
<td>4(0.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>ポルトガル</td>
<td>26(3.7)</td>
<td>12(2.9)</td>
<td>5(1.3)</td>
<td>20(2.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>19(2.7)</td>
<td>20(4.8)</td>
<td>15(5.0)</td>
<td>32(4.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス</td>
<td>237(33.6)</td>
<td>139(33.7)</td>
<td>141(37.2)</td>
<td>201(56.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>全世界</td>
<td>576(100)</td>
<td>413(100)</td>
<td>379(100)</td>
<td>753(100)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）Annual Statement of the Trade of the United Kingdom.
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1927-29</th>
<th>1930-31</th>
<th>1932-33</th>
<th>1934-37</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>カナダ</td>
<td>694(2.8)</td>
<td>633(3.2)</td>
<td>953(5.0)</td>
<td>1,375(6.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>オーストラリア</td>
<td>1,819(7.2)</td>
<td>1,308(5.7)</td>
<td>1,340(7.1)</td>
<td>2,049(9.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>ドイツ</td>
<td>759(3.0)</td>
<td>611(3.1)</td>
<td>637(3.3)</td>
<td>719(3.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス</td>
<td>1,126(4.5)</td>
<td>938(4.8)</td>
<td>1,082(5.7)</td>
<td>1,519(6.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>イタリア</td>
<td>2,394(9.5)</td>
<td>2,032(10.4)</td>
<td>2,257(11.9)</td>
<td>2,739(12.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>307(1.2)</td>
<td>206(1.1)</td>
<td>186(1.0)</td>
<td>279(1.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>ガリシア</td>
<td>432(1.7)</td>
<td>329(1.7)</td>
<td>253(1.4)</td>
<td>452(2.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>アメリカ</td>
<td>560(2.2)</td>
<td>401(2.1)</td>
<td>632(3.3)</td>
<td>803(4.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>インド</td>
<td>189(0.8)</td>
<td>160(0.9)</td>
<td>261(1.4)</td>
<td>286(1.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>1,134(4.5)</td>
<td>1,092(5.6)</td>
<td>1,090(5.7)</td>
<td>1,019(4.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>11,020(45.8)</td>
<td>8,710(44.7)</td>
<td>9,737(52.1)</td>
<td>12,121(55.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>カナダ</td>
<td>621(2.5)</td>
<td>695(3.4)</td>
<td>846(4.5)</td>
<td>790(3.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>オーストラリア</td>
<td>1,135(4.5)</td>
<td>1,265(6.5)</td>
<td>716(3.8)</td>
<td>250(1.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>ドイツ</td>
<td>958(3.8)</td>
<td>854(4.2)</td>
<td>572(3.0)</td>
<td>450(2.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>イギリス</td>
<td>2,244(8.9)</td>
<td>1,077(5.5)</td>
<td>580(3.1)</td>
<td>392(1.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>イタリア</td>
<td>1,724(6.9)</td>
<td>731(3.8)</td>
<td>458(2.4)</td>
<td>966(4.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>553(2.2)</td>
<td>386(2.0)</td>
<td>541(2.8)</td>
<td>647(2.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>ガリシア</td>
<td>935(3.8)</td>
<td>725(3.7)</td>
<td>677(3.6)</td>
<td>737(3.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>アメリカ</td>
<td>14,124(56.2)</td>
<td>10,778(55.3)</td>
<td>9,263(48.4)</td>
<td>9,801(44.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>25,142(100)</td>
<td>19,488(100)</td>
<td>19,000(100)</td>
<td>21,922(100)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【出所】Annual Statement of the Trade of the United Kingdom.
インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社とオタワ体制

は市場調査をも含めていたことが留意されるべきである。

では、オタワ体制による設定されたイギリスの化学製品に対する自律制限（インドの特恵関税）は、巨

化学独占体を困難にしたが、日本国内における化学独占体に対する世界市場開放の国際協定を発足させ、

独占の影響を及ぼしからである。

ところでは、I C I 社の海外直接投資による現地生産が海外直接投
資によって現地生産において不可欠であると考えられ、I C I 社の子会
社または合弁会社の化学製品生産の増大を図る必要がある。

したがって、オタワ協定に基づいて設定されたイギリ

ス化学製品に対する自律制限及びインドの特恵関税は、巨

大化学独占体の世界市場開放に対する独占の影響を及ぼし、

C I 社の種々の化学製品輸出にかなりの程度代替するに

到ったと考えられる。為替制限関税撤廃、輸入制限等

による輸入制限政策が各国によって実施され、巨大化学

独占体への影響が現れ、インドの特恵関税によって現地生

産が確保されるに至った。したがって、資

料の調達によって現地生産は現地生産によって代替されるに至

った。先に指

したように、イギリスの高性能燃焼の輸出において、

C I 社の海外直接投資による現地生産が現地直接投
資によって現地生産において不可欠であると考えられ、I C I 社の子会
社または合弁会社の化学製品生産の増大を図る必要がある。

したがって、オタワ協定に基づいて設定されたイギリ

ス化学製品に対する自律制限及びインドの特恵関税は、巨

大化学独占体の世界市場開放に対する独占の影響を及ぼし、

C I 社の種々の化学製品輸出にかなりの程度代替するに

到ったと考えられる。為替制限関税撤廃、輸入制限等

による輸入制限政策が各国によって実施され、巨大化学

独占体への影響が現れ、インドの特恵関税によって現地生

産が確保されるに至った。したがって、資

料の調達によって現地生産は現地生産によって代替されるに至

った。先に指

したように、イギリスの高性能燃焼の輸出において、

C I 社の海外直接投資による現地生産が現地直接投
資によって現地生産において不可缺であると考えられ、I C I 社の子会
社または合弁会社の化学製品生産の増大を図る必要がある。

したがって、オタワ協定に基づいて設定されたイギリ

ス化学製品に対する自律制限及びインドの特恵関税は、巨

大化学独占体の世界市場開放に対する独占の影響を及ぼし、

C I 社の種々の化学製品輸出にかなりの程度代替するに

到ったと考えられる。為替制限関税撤廃、輸入制限等

による輸入制限政策が各国によって実施され、巨大化学

独占体への影響が現れ、インドの特恵関税によって現地生

産が確保されるに至った。したがって、資

料の調達によって現地生産は現地生産によって代替されるに至

った。先に指

示したように、イギリスの高性能燃焼の輸出において、

C I 社の海外直接投資による現地生産が現地直接投
資によって現地生産において不可缺であると考えられ、I C I 社の子会
社または合弁会社の化学製品生産の増大を図る必要がある。
(Steelman, 1971)

